

平成24年行政事業レビューシート (文部科学省)

事業名	地域イノベーション戦略支援プログラム	担当部局庁	科学技術・学術政策局	作成責任者			
事業開始・終了(予定)年度	平成24年度	担当課室	産業連携・地域支援課	産業連携・地域支援課長 里見 朋香			
会計区分	一般会計	施策名	施策目標：7-2 イノベーション創出に向けた産業連携の推進及び地域科学技術の振興				
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	-	関係する計画、 通知等	○日本再生のための基本戦略について(平成23年12月24日閣議決定) ○第4期科学技術基本計画(平成23年8月19日閣議決定)				
事業の目的 (目指す姿を 簡潔に。3行程 度以内)	地域イノベーション創出に向けた主体的かつ優れた構想に対して、大学等の研究段階から事業化に至るまでシームレスに展開できるよう、関係府省の施策を総動員するシステムを構築を目指す。文部科学省では、大学等の地域貢献機能を強化するため、ソフト・ヒューマンに対する重点的な支援を行う。						
事業概要 (5行程度以 内。別添可)	産学官等の参画機関が地域の強みや特性を活かした取組を通じて、持続的・発展的イノベーション創出の仕組みを構築しようとする地域のうち、海外からヒト・モノ・カネを惹きつける強力なポテンシャルを持った地域を国際競争力強化地域、地域の特性を活かしたイノベーションが期待でき、将来的には海外市場を獲得できるポテンシャルを有する地域を研究機能・産業集積高度化地域のいずれかに選定し、文部科学省による支援が地域イノベーション戦略の実現へ貢献すると認められる地域に対して、研究者の集積、人材育成プログラムの開発・実施、大学等の知のネットワーク構築、研究設備・機器等の共用化に対する支援を組み合わせる支援を行う。(定額補助。同額の事業を別途地域が実施)						
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・請負 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他						
予算額・ 執行額 (単位:百万円)		21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求	
	予算 の 状 況	当初予算				7,842	5,570
		補正予算				-	-
		繰越し等				-	-
		計				7,842	5,570
	執行額						
執行率(%)							
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	成果指標		単位	21年度	22年度	23年度	目標値 (24年度)
	地域イノベーション戦略支援プログラム(グローバル型)中間評価(※)において、a以上の評価を受けた地域の割合(平成23年度評価実施分、評価はs、a、b、cの4段階) ※中間評価は、外部評価委員等によるもので、事業化戦略、知財戦略、人材育成戦略、推進体制整備、研究開発、事業化可能性などの項目が評価対象となっている。	成果実績					半数以上
	達成度	%					
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	成果指標		単位	21年度	22年度	23年度	目標値 (24年度)
	地域イノベーション戦略支援プログラム(グローバル型)中間評価において、s評価を受けた地域の有無(平成23年度評価実施分、評価はs、a、b、cの4段階)	成果実績					有
	達成度	%					
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	成果指標		単位	21年度	22年度	23年度	目標値 (24年度)
	地域イノベーションクラスタープログラム(都市エリア型)実施地域のうち、中間評価及び事後評価(13地域で実施)(※)において、a以上(一般型においては項目別評価結果の平均値が、発展型においては総合評価結果が2.5以上)の評価を受けた地域の割合(平成23年度評価実施分、評価は4、3、2、1の4段階) ※事後評価は、外部評価委員等によるもので、目標達成度、計画の妥当性、実施体制、連携基盤の構築、研究開発の成果、地域への波及効果などの項目が評価対象となっている。	成果実績					半数以上
	達成度	%					
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	成果指標		単位	21年度	22年度	23年度	目標値 (24年度)
	地域イノベーションクラスタープログラム(都市エリア型)のうち、事後評価(13地域で実施)において、s評価(一般型においては項目別評価結果の平均値が、発展型においては総合評価結果が3.5以上)を受けた地域の有無(平成22年度評価実施分、評価は4、3、2、1の4段階)	成果実績					有
	達成度	%					
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込
	①グローバル型(旧:知的クラスター創成事業)地域数 ②都市エリア型(旧:都市エリア産学官連携促進事業)地域数 ③国際競争力強化地域 ④研究機能・産業集積高度化地域数	活動実績 (当初見込み)	地域				

単位当たりコスト	1地域当たりのコスト ①332(百万円/グローバル型地域数) ②108(百万円/都市エリア型地域数) ③170(百万円/国際競争力強化地域) ④ 94(百万円/研究機能・産業集積高度化地域数)		算出根拠 ①単位当たりコスト＝平成24年度補助金額3,655,600,000円/平成24年度グローバル型地域数11地域 ②単位当たりコスト＝平成24年度補助金額541,160,000円/平成24年度都市エリア型地域数5地域 ③単位当たりコスト＝平成24年度補助金額846,819,736円/平成24年度国際競争力強化地域地域数5地域 ④単位当たりコスト＝平成23年度補助金額748,101,685円/平成24年度研究機能・産業集積高度化地域数8地域

平成24・25年度予算内訳	費目	24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由	
	地域産学官連携科学技術振興事業費補助金	7,742百万円	5,470百万円		
	産学官連携支援事業委託費	36百万円	36百万円		
	非常勤職員手当	28百万円	28百万円		
	諸謝金	6百万円	6百万円		
	職員旅費	7百万円	7百万円		
	委員等旅費	11百万円	11百万円		
	庁費	13百万円	13百万円		
	計	7,842百万円	5,570百万円		

※表示単位未満四捨五入の関係で積み上げと合計は一致しない

事業所管部局による点検

	評価	項目	評価に関する説明
目的・予算の	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	第4期科学技術基本計画においても、地域イノベーション創出の重要性が位置付けられており、地方の財政状況が厳しい中、それぞれの地域で科学技術の振興が必ずしも定着していない状況にあることから、地域がその強みや特性を活かして、自立的に科学技術イノベーション活動を展開できる仕組みを国が構築する必要がある。
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。	
	-	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、費目・	-	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	補助事業者に対しては、補助金の交付申請時に目的に即しており、事業年度等に応じて、補助金額の同額の地域イノベーション実現に貢献する地域資金の計上を条件に補助を行っている。 資金の流れについては、補助機関からの委託費などの中間段階での支出は補助機関において調査を行っており、最終的には当省が補助機関に対しても、事業目的に即して真に必要なものに使われているか調査を行っている。
	○	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	地域におけるイノベーションシステムの構築を支援する事業は本事業のみであり、成果は着実に創出している。また、各地域の事業については、採択時に地域イノベーション実現のための成果目標等を含めた提案書等を審査委員会にて評価し、採択している。また、3年目には中間評価、事業終了後は事後評価を行うこととしており、達成度を確認している。
	○	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	-	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	-	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	
	-	※類似事業名とその所管部局・府省名	
点検結果		平成21年度の事業仕分け第1弾及び平成21年度の行政事業レビューの指摘事項を踏まえ、事業の効率化を進めて、平成22年度限りで地域イノベーションクラスタープログラムを廃止した。平成23年度からは、地域イノベーションを創出するために、関係府省の施策を総動員するシステム構築を目指し、地域イノベーション戦略支援プログラムを開始し、文部科学省ではソフト・ヒューマンに対する重点的な支援を行っている。なお、地域イノベーションクラスタープログラムの継続課題については平成25年度までに段階的に終了することとしている。	

予算監視・効率化チームの所見

本事業は、執行面における課題もなく、事業の成果目標も立てられていることから、適切な事業と認められる。引き続き迅速かつ適切な予算執行に努めること。

上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)

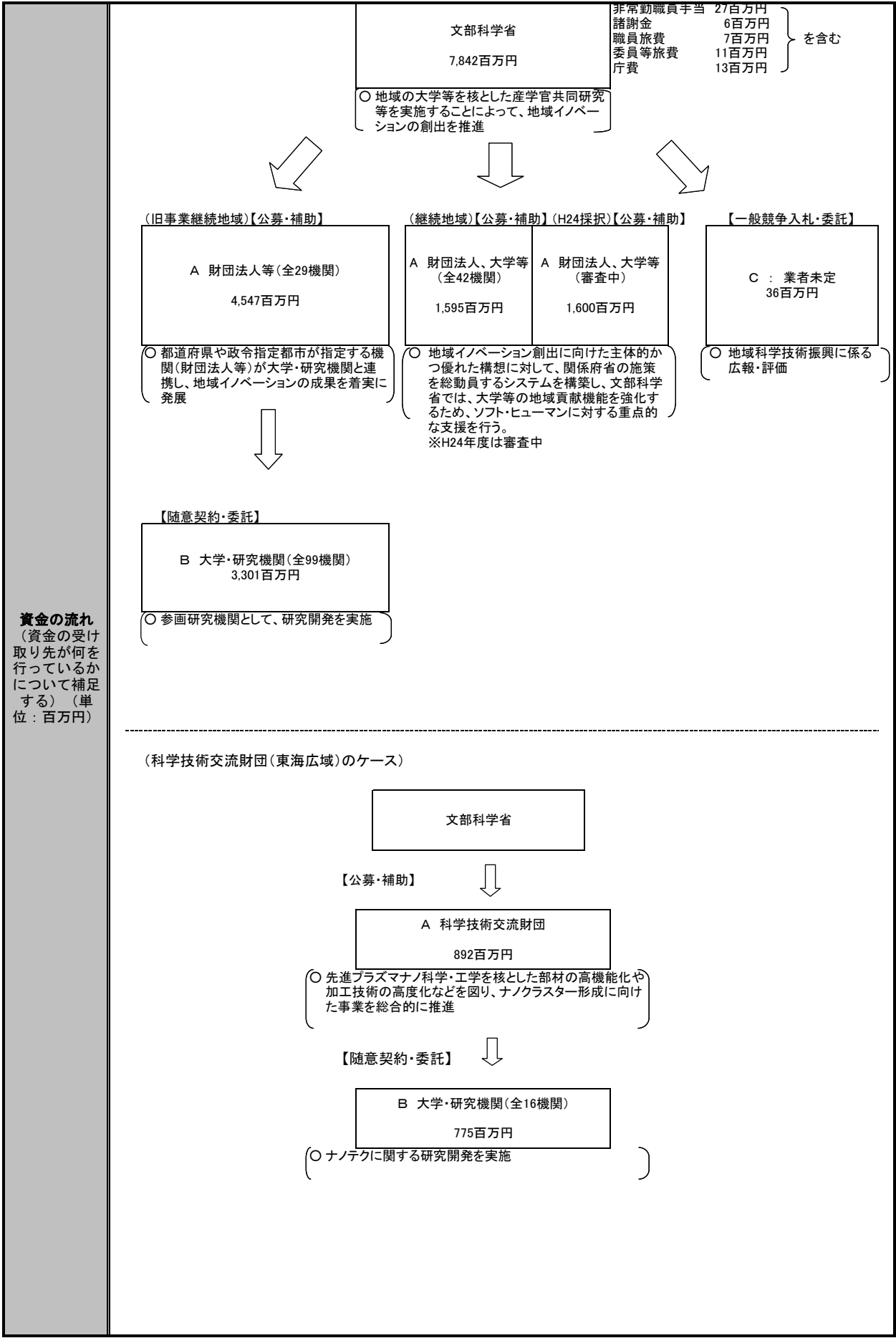
-

補記 (過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)

○事業仕分け第1弾(平成21年11月13日)
事業番号3-23 地域科学技術振興・産学官連携
WGの評価結果:廃止(廃止5名 自治体3名 予算計上見送り1名 予算要求の縮減2名(a 半額1名、その他1名))
とりまとめコメント
地域科学技術振興・産学官連携については、そのこと自体の必要性を認めていないわけではないが、予算要求の縮減2名(半額縮減1名、その他1名)、予算計上見送り1名、自治体の判断に任せる3名、廃止5名となっており、国としてはやる必要がないということで廃止とする。

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成22年行政事業レビュー	22-0205	平成23年行政事業レビュー	23-0816
---------------	---------	---------------	---------



資金の流れ
 （資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する）（単位：百万円）

A (公財)科学技術交流財団			E.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
研究開発委託費	ナノテクに関する研究開発 名古屋大学等に委託	775			
人件費	業務担当職員、補助者	64			
雑役務費	研究進捗及び事業化促進に係る 指導補助、EDAツール保守等	29			
旅費	国内旅費、外国旅費、外国人等招 へい旅費	14			
消耗品費	分析等に係る消耗品	5			
諸謝金	委員会出席謝金	3			
その他	運営費、借損料等	2			
計		892	計		0
B 名古屋大学			F.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
設備備品費	研究用分析機器等	160			
人件費	業務担当職員、補助者	111			
消耗品費	研究用消耗品	52			
一般管理費	一般管理費	37			
旅費	国内旅費、外国旅費、外国人等招 へい旅費	14			
雑役務費	学会参加費等	13			
その他	諸謝金、借損料、消費税相当額等	15			
計		402	計		0
C 業者未定			G.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0

費目・使途
 (「資金の流れ」
 においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)